

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-26 障害者福祉運営事業 □支援部門						
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	福祉運営事業の充実を図る						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
事業の対象者数	6,741人	6,301人	6,275人				
運営資源状況	決算値(千円)	278,150	265,736	259,125			
	(国・県)	32,342	28,445	26,853			
	(負担金等)	9,464	9,577	9,873			
	(一般財源)	236,344	227,714	222,467			
	人員配置数	3.9人	3.9人	3.7人			
	人件費(千円)	36,171	35,595	36,128			
	協働のパートナー	障害者福祉団体					
事務事業運営経費	総事業費(千円)	314,321	301,331	289,476			
	市民1人当りの経費(円)	1,774	1,701	1,639			
	対象者1人当りの経費(円)	46,628	47,823	46,132			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	
	通所交通費市福祉手当	○	○	○	○	○	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
障害者計画の策定	◎	目標値	進行管理	基礎調査	計画改定	進行管理	進行管理
		実績値	進行管理	基礎調査	計画改定		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
障害者福祉運営事業	99,875千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	・障害者団体の支援や障害者等への相談支援事業を実施した。また、失語症等成人中途言語障害者への支援を市民協働団体と協働して実施した。	
障害者生活支援事業	177,964千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当等を対象者に給付し、障害者の生活の安定及び福祉の向上を図った。	
外国籍等障害者福祉給付金支給事業	312千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給し、福祉の向上を図った。	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	障害者福祉計画の改定作業を進め、障害者基本計画と障害福祉サービス計画を策定していく。
課題解決のための取組	障害者福祉計画推進委員会を開催し、計画改定作業を進め、改定計画を策定した。また、平成23年度推進状況報告書を取りまとめた。
未解決の課題	改定後の障害者福祉計画の評価方法についての検討を行い、障害者福祉計画の進行管理を行なう。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
		②妥当性 ○				
③有効性 ○	↓	A				課長等名
④公平性 ○						課長(代理) 茶木 和夫

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
障害者福祉運営事業	主な個別事業	22 総合相談窓口非常勤嘱託員報酬	6,170	6,169	■適切	□見直し余地あり
		障害者介護給付費等審査会委員報酬	3,474	2,837	■適切	□見直し余地あり
		支援費等事務補助臨時的任用職員賃金	1,339	1,104	■適切	□見直し余地あり
		地域自立支援協議会報償費	788	358	■適切	□見直し余地あり
		障害者施設訪問歯科検診報償費	950	950	■適切	□見直し余地あり
		自立支援法医師意見書作成手数料	956	850	■適切	□見直し余地あり
		支援費等支援システム運営手数料	2,808	2,756	■適切	□見直し余地あり
		成年後見市長申立保険料	200	12	■適切	□見直し余地あり
		手話通訳者等保険料	23	19	■適切	□見直し余地あり
		障害者地域活動支援センター運営事業委託	61,500	68,714	■適切	□見直し余地あり
		自立支援法対応システム改修委託料	2,100	1,546	■適切	□見直し余地あり
		成年後見制度利用支援業務委託料	525	525	■適切	□見直し余地あり
		鎌倉市肢体不自由児者父母の会補助金	158	158	■適切	□見直し余地あり
		鎌倉市身体障害者福祉協会補助金	158	158	■適切	□見直し余地あり
		青い麦の会事業運営補助金	137	137	■適切	□見直し余地あり
		鎌倉市手をつなぐ育成会	248	248	■適切	□見直し余地あり
		鎌倉市腎友会	43	43	■適切	□見直し余地あり
		神奈川スポーツ振興協議会補助金	30	30	■適切	□見直し余地あり
		1187 障害者福祉計画点字版等作成委託	500	454	■適切	□見直し余地あり
		障害者福祉計画推進委員会報償費	288	248	■適切	□見直し余地あり
障害者相談支援事業運営委託	11,020	11,020	■適切	□見直し余地あり		
ケアマネジメント業務委託料	150	270	■適切	□見直し余地あり		
失語症等成人中途言語障害者支援事業負担金	404	404	■適切	□見直し余地あり		
障害者生活支援事業	主な個別事業	25 扶養共済掛金助成費	2,998	2,629	■適切	□見直し余地あり
		施設等通所交通費助成費	36,158	34,102	■適切	□見直し余地あり
		特別障害者手当等	35,300	33,795	■適切	□見直し余地あり
		福祉手当	104,000	107,438	■適切	□見直し余地あり
外国籍等障害者福祉給付金支給事業	主な個別事業	921 外国籍等障害者福祉給付金支給事業	312	312	■適切	□見直し余地あり
主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
主な個別事業					□適切	□見直し余地あり